

令和5年度

財務諸表

第11期事業年度決算

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

公立大学法人 秋田公立美術大学

目 次

I	貸	借	対	照	表	… 1
II	損	益	計	算	書	… 2
III	純	資	産	変	動	… 4
IV	キ	ャ	ツ	シ	ユ	… 5
V	利	益	の	処	分	… 6
VI	注	記	事	類	項	… 7
VII	附	属	明	細	書	… 9
	1.	固	定	資	産	… 10
		の	取	得	及	
		び	処	分	、	
		減	価	償	却	
		費	の	明	細	
		表	(「	第	87	
		特	定	の	資	
		産	に	係	る	
		費	用	相	当	
		額	の	会	計	
		処	理	」	及	
		び	「	第	91	
		資	産	除	去	
		債	務	に	係	
		る	特	定	の	
		除	去	費	用	
		等	の	会	計	
		処	理	」	に	
		よ	る	減	価	
		償	却	相	当	
		額	も	含	む	
		。)	並	び	に	
		減	損	損	失	
		の	明	細		
	2.	棚	卸	資	産	… 11
	3.	資	本	剰	余	… 12
	4.	目	的	積	立	… 13
	5.	運	営	費	交	… 14
	6.	地	方	公	共	… 15
	7.	役	員	及	び	… 16
	8.	業	務	費	及	… 17
	9.	寄	附	金	の	… 20
	10.	受	託	研	究	… 20
	11.	共	同	研	究	… 20
	12.	受	託	事	業	… 20
	13.	科	学	研	究	… 21
	14.	上	記	以	外	… 22
		の	主	な	資	
		産	、	負	債	
		、	費	用	及	
		び	収	益	の	
		明	細			
		①	現	金	及	
			び	預	金	
			の	明	細	
		②	未	収	金	
			の	明	細	
		③	未	払	金	
			の	明	細	
		④	預	り	金	
			の	明	細	
	15.	関	連	公	益	… 23
		法	人	等	に	
		つ	い	て	の	
		開	示			

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			長期繰延補助金等(注)		34,795,644
土地		645,000,000	長期未払金		
建物	4,150,647,585		リース債務		67,844,862
減価償却累計額	△ 1,469,642,417	2,681,005,168	固定負債合計		<u>102,640,506</u>
構築物	26,308,489		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 12,377,141	13,931,348	預り施設費(注)		993,300
機械装置	33,680,944		寄附金債務(注)		18,341,070
減価償却累計額	△ 25,626,445	8,054,499	前受受託研究費(注)		508,769
工具器具備品	546,576,077		未払金		100,920,820
減価償却累計額	△ 414,636,129	131,939,948	未払消費税等		1,207,800
図書		258,383,244	預り金		32,755,607
美術品・収蔵品		47,187,931	科学研究費助成事業等預り金(注)		2,256,103
車輛運搬具	22,101,061		リース債務		53,868,881
減価償却累計額	△ 13,556,083	8,544,978	流動負債合計		<u>210,852,350</u>
建設仮勘定		993,300	負債合計		<u>313,492,856</u>
有形固定資産合計		<u>3,795,040,416</u>			
2 無形固定資産			(純資産の部)		
ソフトウェア		4,582,440	I 資本金		
無形固定資産合計		<u>4,582,440</u>	地方公共団体出資金		3,608,210,000
固定資産合計		<u>3,799,622,856</u>	資本金合計		<u>3,608,210,000</u>
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		474,103,954	資本剰余金		1,244,379,164
未収学生納付金収入		5,781,000	減価償却相当累計額(注)		△ 1,472,948,958
未収金		22,232,355	除売却差額累計額(注)		△ 3,253,847
棚卸資産		22,934	資本剰余金合計		<u>△ 231,823,641</u>
その他流動資産		271,613	III 利益剰余金		
流動資産合計		<u>502,411,856</u>	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,920,860
			目的積立金(注)		204,169,185
			積立金(注)		40,629,956
			当期未処分利益		359,435,496
			(うち当期総利益)		(359,435,496)
			利益剰余金合計		<u>612,155,497</u>
			純資産合計		<u>3,988,541,856</u>
資産合計		<u>4,302,034,712</u>	負債純資産合計		<u>4,302,034,712</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	287,031,904		
研究経費	40,534,405		
教育研究支援経費	56,698,071		
受託研究費	13,749,099		
共同研究費	2,299,860		
受託事業費	8,959,153		
役員人件費	25,172,305		
教員人件費	640,756,373		
職員人件費	295,287,548	1,370,488,718	
一般管理費			107,578,345
財務費用			
支払利息	2,833,608	2,833,608	
経常費用合計			1,480,900,671
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,151,200,500	
授業料収益(注)		245,359,080	
入学金収益(注)		47,855,400	
検定料収益		8,425,400	
受託研究収益(注)		16,382,003	
共同研究収益(注)		2,530,110	
受託事業等収益(注)		9,840,201	
寄附金収益(注)		4,181,099	
補助金等収益(注)		4,966,320	
施設費収益(注)		6,066,093	
財務収益			
受取利息	157	157	
雑益			
財産貸付料等収入	846,156		
手数料収入	67,514		
科学研究費補助金間接経費収入(注)	1,179,000		
その他雑益	11,889,289	13,981,959	
経常収益合計			1,510,788,322
経常利益			29,887,651
臨時損失			-
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入		55,912,397	
資産見返寄附金戻入		16,913,978	
資産見返物品受贈額戻入		203,165,269	275,991,644
当期純利益			305,879,295
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			35,619,201
目的積立金取崩額(注)			17,937,000
当期総利益			359,435,496

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		<u>359,435,496</u>
減価償却相当額	▲ 129,743,082	
賞与引当増加相当額※1	▲ 4,717,800	
退職給付引当増加相当額※2	▲ 37,298,675	
小計	<u>▲ 171,759,557</u>	
施設費収益相当額	62,197,707	
その他	2,497,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>252,370,646</u></u>

※1 賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から、前事業年度末における賞与引当相当額を差し引いた額を計上しております。

※2 退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当相当額の当期増加額を計上しております。退職給付引当増加相当額の中には、秋田市からの派遣職員に係るものも含まれております。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	<u>3,930,000</u>
当期支出額	<u>3,439,276</u>

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一) (注)	除売却差額相当累 計額(一) (注)	前中期目標期間繰 越積立金(注)	目的積立金(注)	積立金(注)	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計		
												資本剰余金合計	
当期首残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,179,684,457	△ 1,343,205,876	△ 3,253,847	43,540,061	146,200,464	40,629,956	78,402,721	-	308,773,202	3,750,207,936	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			64,694,707									64,694,707	
減価償却				△ 129,743,082								△ 129,743,082	
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立							78,402,721		△ 78,402,721				
(2) その他													
当期純利益(利益純損失)									305,879,295	305,879,295	305,879,295	305,879,295	
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 35,619,201			35,619,201	35,619,201			
目的積立金取崩額							△ 20,434,000		17,937,000	17,937,000	△ 2,497,000	△ 2,497,000	
当期変動額合計			64,694,707	△ 129,743,082	-	△ 35,619,201	57,968,721	-	281,032,775	359,435,496	303,382,295	238,333,920	
当期末残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,244,379,164	△ 1,472,948,958	△ 3,253,847	7,920,860	204,169,185	40,629,956	359,435,496	612,155,497	612,155,497	3,988,541,856	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 313,705,042
人件費支出	△ 991,928,821
その他の業務支出	△ 119,702,736
運営費交付金収入(注)	1,144,759,000
授業料収入(注)	204,809,830
入学金収入(注)	52,085,400
検定料収入	8,425,400
受託研究収入(注)	11,294,000
共同研究収入(注)	-
受託事業等収入(注)	12,307,629
補助金等収入(注)	12,952,442
寄附金収入(注)	6,542,000
その他の業務収入	14,318,527
預り金の増減	△ 577,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>41,580,386</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 71,995,196
無形固定資産の取得による支出	-
施設費による収入(注)	69,257,100
小計	<u>△ 2,738,096</u>
利息及び配当金の受領額	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,737,939</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 51,698,354
小計	<u>△ 51,698,354</u>
利息の支払額	△ 2,913,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,611,890</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 15,769,443
VI 資金期首残高	489,873,397
VII 資金期末残高	<u>474,103,954</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		359,435,496
当期総利益	359,435,496	
II 利益処分量		
積立金	276,580,944	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	82,854,552	359,435,496

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂)(以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入等による改訂内容は令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	4年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(2) 退職一時給付引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。この結果、前事業年度と比較して経常収益が589,300円増加するとともに、臨時利益が275,991,644円増加し、当期純利益及び当期総利益は276,580,944円増加しております。また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

1. 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 57,259,581 円

2. 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 360,496,242 円

(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金戻入48,999,948円、資産見返授業料戻入6,912,449円、資産見返寄附金戻入16,913,978円、資産見返物品受贈額戻入203,165,269円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	474,103,954 円
資金期末残高	474,103,954 円
2. 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附による有形固定資産の取得	
工具器具備品	682,000 円
図書	206,802 円
合計	888,802 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	5,728,766 円
合計	5,728,766 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係

(単位:円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,480,900,671	
(2) (控除)自己収入等	▲ 371,202,836	
業務費用合計		1,109,697,835
2. 資本剰余金を減額したコスト等		171,759,557
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,268,972	
地方公共団体出資の機会費用	24,540,636	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	35,809,608
4. (控除)設立団体納付額		-
5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,317,267,000

(注) (控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入6,912,449円、資産見返寄附金戻入16,913,978円が含まれております。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りである0.725%で計算しております。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係る額となっております。

VI 減損関係

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(121,713,743)	(123,596,939)	(1,883,196)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 長期リース債務はリース債務に含めております。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

X 重要な会計上の見積り

翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 期末残高
						当期償却額	当期減損 損失	当期減損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,010,246,005	55,960,179	-	4,066,206,184	1,424,496,513	120,045,708	-	-	2,641,709,671
	構築物	18,823,113	-	-	18,823,113	9,471,333	1,261,147	-	-	9,351,780
	機械装置	10,077,480	-	-	10,077,480	5,992,405	954,350	-	-	4,085,075
	工具器具備品	38,007,330	8,734,528	-	46,741,858	24,003,708	4,652,040	-	-	22,738,150
	車輛運搬具	6,967,044	-	-	6,967,044	5,235,732	1,163,496	-	-	1,731,312
	小計	4,084,120,972	64,694,707	-	4,148,815,679	1,469,199,691	128,076,741	-	-	2,679,615,988
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	83,500,901	940,500	-	84,441,401	45,145,904	5,211,316	-	-	39,295,497
	構築物	7,485,376	-	-	7,485,376	2,905,808	270,497	-	-	4,579,568
	機械装置	23,603,464	-	-	23,603,464	19,634,040	1,432,955	-	-	3,969,424
	工具器具備品	493,423,453	6,410,766	-	499,834,219	390,632,421	50,395,449	-	-	109,201,798
	図書	255,592,581	2,790,663	-	258,383,244	-	-	-	-	258,383,244
	車輛運搬具	11,044,847	4,089,170	-	15,134,017	8,320,351	5,494,670	-	-	6,813,666
	小計	874,650,622	14,231,099	-	888,881,721	466,638,524	62,804,887	-	-	422,243,197
非償却資産	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	645,000,000
	美術品・収蔵品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	建設仮勘定	15,370,000	993,300	15,370,000	993,300	-	-	-	-	993,300
	小計	707,557,931	993,300	15,370,000	693,181,231	-	-	-	-	693,181,231
有形固定資産合計	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	645,000,000
	建物	4,093,746,906	56,900,679	-	4,150,647,585	1,469,642,417	125,257,024	-	-	2,681,005,168
	構築物	26,308,489	-	-	26,308,489	12,377,141	1,531,644	-	-	13,931,348
	機械装置	33,680,944	-	-	33,680,944	25,626,445	2,387,305	-	-	8,054,499
	工具器具備品	531,430,783	15,145,294	-	546,576,077	414,636,129	55,047,489	-	-	131,939,948
	図書	255,592,581	2,790,663	-	258,383,244	-	-	-	-	258,383,244
	美術品・収蔵品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	車輛運搬具	18,011,891	4,089,170	-	22,101,061	13,556,083	6,658,166	-	-	8,544,978
	建設仮勘定	15,370,000	993,300	15,370,000	993,300	-	-	-	-	993,300
	合計	5,666,329,525	79,919,106	15,370,000	5,730,878,631	1,935,838,215	190,881,628	-	-	3,795,040,416
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	8,331,707	-	-	8,331,707	3,749,267	1,666,341	-	-	4,582,440
	小計	8,331,707	-	-	8,331,707	3,749,267	1,666,341	-	-	4,582,440
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	-	-	-	-
	小計	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	-	-	-	-
無形固定資産	ソフトウェア	9,735,707	-	-	9,735,707	5,153,267	1,666,341	-	-	4,582,440
	合計	9,735,707	-	-	9,735,707	5,153,267	1,666,341	-	-	4,582,440

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	13,262	115,858	-	106,186	-	22,934	
計	13,262	115,858	-	106,186	-	22,934	

3. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
施設費	1,102,150,069	62,197,707	-	1,164,347,776	注1
寄附金等	520,000	-	-	520,000	
目的積立金	39,264,457	2,497,000	-	41,761,457	注2
	1,179,684,457	64,694,707	-	1,244,379,164	

注1 施設費により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

注2 目的積立金により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

4. 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計	摘 要
	教育設備等整備経費等	その他		
工具器具備品	2,497,000	-	2,497,000	
小 計	2,497,000	-	2,497,000	
教育経費	14,814,654	-	14,814,654	
消耗品費	4,320,167	-	4,320,167	
備品費	4,116,847	-	4,116,847	
通信運搬費	11,610	-	11,610	
保守費	409,200	-	409,200	
修繕費	718,740	-	718,740	
報酬・委託・手数料	5,238,090	-	5,238,090	
教育研究支援経費	2,295,632	-	2,295,632	
消耗品費	897,140	-	897,140	
備品費	680,570	-	680,570	
旅費交通費	128,480	-	128,480	
通信運搬費	53,412	-	53,412	
保守費	67,760	-	67,760	
修繕費	91,630	-	91,630	
報酬・委託・手数料	376,640	-	376,640	
一般管理費	-	35,619,201	35,619,201	
消耗品費	-	1,218,129	1,218,129	
印刷製本費	-	658,560	658,560	
旅費交通費	-	218,080	218,080	
通信運搬費	-	230,676	230,676	
賃借料	-	2,230,718	2,230,718	
広告宣伝費	-	2,383,467	2,383,467	
報酬・委託・手数料	-	28,660,050	28,660,050	
銀行手数料	-	4,239	4,239	
交際費	-	15,282	15,282	
支払利息	50,241	-	50,241	
リース支払料	776,473	-	776,473	
小 計	17,937,000	35,619,201	53,556,201	
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	
合 計	20,434,000	35,619,201	56,053,201	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	1,151,200,500	1,151,200,500	-	1,151,200,500	-
計	-	1,151,200,500	1,151,200,500	-	1,151,200,500	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	1,121,439,924	1,121,439,924	
費用進行基準	29,760,576	29,760,576	
計	1,151,200,500	1,151,200,500	

6. 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
公立大学法人施設整備費補助金 (照明器具LED化更新)	秋田市	-	5,834,400	-	5,834,400	-	-
公立大学法人施設整備費補助金 (自動ドア設置)	秋田市	-	15,835,600	15,603,907	231,693	-	-
公立大学法人施設整備費補助金 (エアコン設置)	秋田市	-	8,153,200	8,153,200	-	-	-
公立大学法人施設整備費補助金 (図書館エレベーター設置工事基本 計画)	秋田市	-	993,300	-	-	-	993,300
公立大学法人施設整備費補助金 (受変電設備(高圧盤群)高圧気中開 閉器更新)	秋田市	-	38,440,600	38,440,600	-	-	-
計	-	-	69,257,100	62,197,707	6,066,093	-	993,300

注 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額993,300円が含まれております。

②補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和5年度県民参加の森づくり事業費 補助金	秋田県	直接 経費	-	392,454	-	-	-	392,454	-	-	-
計		直接 経費	-	392,454	-	-	-	392,454	-	-	-

注 長期繰延補助金等の収益化(補助金等収益へ振り替え)4,573,866円を行っているため、「補助金等収益 計」の額は、損益計算書の補助金等収益の額とは一致しません。

7. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	21,599,128	2	-	-
	非常勤	938,468	4	-	-
	計	22,537,596	6	-	-
教 員	常 勤	476,295,060	63	29,617,486	6
	非常勤	30,512,816	23	-	-
	計	506,807,876	86	29,617,486	6
職 員	常 勤	199,408,373	34	143,090	1
	非常勤	46,510,121	21	-	-
	計	245,918,494	55	143,090	1
合 計	常 勤	697,302,561	99	29,760,576	7
	非常勤	77,961,405	48	-	-
	計	775,263,966	147	29,760,576	7

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与および退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程および公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費および受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

注5 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	28,670,660	
備品費	5,645,697	
印刷製本費	8,134,514	
水道光熱費	50,653,523	
旅費交通費	8,439,600	
通信運搬費	938,384	
賃借料	5,576,226	
車両燃料費	3,578	
保守費	11,877,608	
修繕費	9,649,298	
損害保険料	102,142	
広告宣伝費	101,200	
諸会費	103,798	
報酬・委託・手数料	93,729,991	
銀行手数料	55	
奨学費	43,195,250	
租税公課	400	
減価償却費	19,530,096	
雑費	513,695	
交際費	166,189	287,031,904

研究経費

消耗品費	10,526,281	
備品費	425,868	
印刷製本費	1,809,463	
水道光熱費	7,880,552	
旅費交通費	5,695,640	
通信運搬費	193,575	
賃借料	684,601	
保守費	2,610,390	
修繕費	940,170	
諸会費	120,549	
学会費	513,100	
報酬・委託・手数料	8,461,689	
銀行手数料	6,250	
減価償却費	638,177	
雑費	28,100	40,534,405

教育研究支援経費

消耗品費	4,324,044	
備品費	680,570	
水道光熱費	3,524,462	
旅費交通費	128,480	
通信運搬費	88,919	
保守費	12,498,578	
修繕費	1,450,900	
諸会費	134,000	
報酬・委託・手数料	2,867,290	
減価償却費	31,000,828	56,698,071

(単位:円)

受託研究費

教員人件費

常勤教員

給料

200,000

消耗品費

1,237,983

備品費

224,796

旅費交通費

1,842,734

通信運搬費

1,317

賃借料

55,390

車両燃料費

4,722

報酬・委託・手数料

5,573,170

租税公課

450

減価償却費

4,587,257

雑費

21,280

13,749,099

共同研究費

消耗品費

281,760

報酬・委託・手数料

2,018,100

2,299,860

受託事業費

教員人件費

常勤教員

給料

1,392,443

消耗品費

173,738

印刷製本費

7,625

損害保険料

2,250

報酬・委託・手数料

7,383,097

8,959,153

(単位:円)

役員人件費				
報酬	18,136,068			
賞与	4,401,528			
法定福利費	2,634,709	25,172,305		25,172,305
教員人件費				
常勤教員				
給料	349,600,300			
賞与	126,694,760			
退職給付費用	29,617,486			
法定福利費	100,711,731	606,624,277		
非常勤教員				
給料等	30,512,816			
法定福利費	3,619,280	34,132,096		640,756,373
職員人件費				
常勤職員				
給料	150,884,365			
賞与	48,524,008			
退職給付費用	143,090			
法定福利費	41,239,388	240,790,851		
非常勤職員				
給料等	46,503,317			
法定福利費	7,993,380	54,496,697		295,287,548
一般管理費				
消耗品費		10,343,443		
備品費		249,700		
印刷製本費		1,333,990		
水道光熱費		3,804,943		
旅費交通費		2,759,800		
通信運搬費		2,111,942		
賃借料		8,367,240		
車両燃料費		396,490		
福利厚生費		24,780		
保守費		1,960,812		
修繕費		2,967,036		
損害保険料		3,000,317		
広告宣伝費		6,560,667		
諸会費		1,971,040		
報酬・委託・手数料		51,360,894		
銀行手数料		397,583		
租税公課		1,961,910		
減価償却費		7,048,529		
雑費		300,174		
交際費		657,055		107,578,345

9. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	8,475,142	236	現物寄附1,933,142円 (132件)
合計	8,475,142	236	

10. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	720,000	720,000	-
	間接経費	-	72,000	72,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	3,500,000	3,500,000	-
	間接経費	-	350,000	350,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	4,762,132	4,660,000	9,030,772	391,360
	間接経費	1,428,640	1,398,000	2,709,231	117,409
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	4,762,132	8,880,000	13,250,772	391,360
	間接経費	1,428,640	1,820,000	3,131,231	117,409

11. 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,300,100	2,300,100	-
	間接経費	-	230,010	230,010	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	2,300,100	2,300,100	-
	間接経費	-	230,010	230,010	-

12. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,909,091	1,909,091	-
	間接経費	-	190,909	190,909	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	4,631,247	4,631,247	-
	間接経費	-	448,258	448,258	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,418,815	2,418,815	-
	間接経費	-	241,881	241,881	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	8,959,153	8,959,153	-
	間接経費	-	881,048	881,048	-

13. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤A一般	- -	-	
基盤B一般	(100,000) 30,000	2	
基盤C一般	(1,480,000) 444,000	8	
挑戦的研究費(萌芽)	(1,350,000) 405,000	5	
若手研究	- -	-	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
合計	(3,930,000) 1,179,000	16	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	161,950
小口現金	-
普通預金	473,942,004
合計	474,103,954

②未収金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
秋田市	9,205,116
にかほ市	3,850,000
能代市	3,300,000
合同会社八峰能代沖洋上風力	2,530,110
秋田プライウッド株式会社	2,162,572
その他	1,184,557
合計	22,232,355

③未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	金 額
NPO法人アーツセンターあきた	9,581,724
羽後設備株式会社	6,206,640
日本電子計算株式会社	4,950,000
有限会社萩原製作所	4,449,500
秋田中央印刷株式会社	3,768,710
有限会社玉尾造園土木	3,124,000
東北電力株式会社	2,996,593
その他	65,843,653
合計	100,920,820

④預り金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
大学後援会	25,984,696
給与預り金	5,080,191
あきびネット	1,690,720
合計	32,755,607

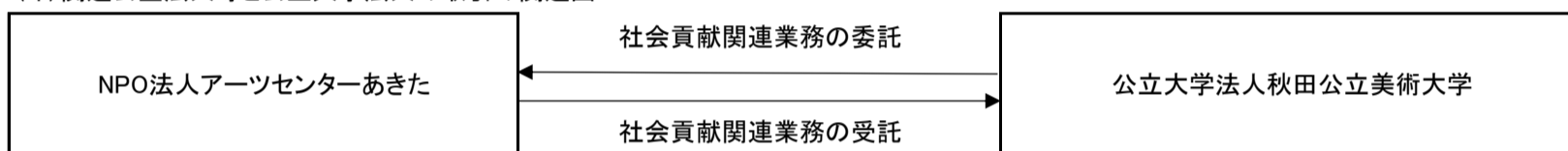
15. 関連公益法人等についての開示

①関連公益法人等についての概要

(ア)関連公益法人等についての概要

関連公益法人の名称	NPO法人アーツセンターあきた		
業務の概要	地域連携関連業務・芸術発信関連業務・広報関連業務・施設運營業務		
公立大学法人との関係	社会貢献関連業務の委託		
役員の名	理事長	藤 浩志	秋田公立美術大学教授
	副理事長	石井 周悦	秋田公立美術大学副理事長
	常任理事	小杉 栄次郎	秋田公立美術大学教授(美術学部長)
	理事	岩井 成昭	秋田公立美術大学教授(理事)
	理事	小牟禮尊人	秋田公立美術大学教授
	理事	今中 隆介	秋田公立美術大学教授
	理事	安藤 郁子	秋田公立美術大学教授
	理事	曾根 博美	秋田公立美術大学教授
	理事	岩崎 希	オジモンカメラ
	理事	深澤 功	東北物産株式会社代表取締役
監事	前田 正人	公認会計士	

(イ)関連公益法人等と公立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産				当期収入額	当期支出額	当期収支差額
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
84,875,302	48,056,008	35,673,302	1,145,992	0	36,819,294	197,154,405	196,008,413	1,145,992

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

③基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④取引の状況

(ア)関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

金額	明細	
9,581,724	未払金	受託事業等費用
29,643	未収金	負担金

(イ)関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

(ウ)関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
195,691,334	59,438,785	30.37

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

注 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。